

仙台空港グローバル・ゲートウェイ機能強化事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1 宮城県（以下「県」という。）は、仙台空港における国際線の新規就航や増便等の促進を図るため、仙台空港でグランドハンドリング事業者が行う受入体制強化の取組に要する経費について、当該グランドハンドリング事業者に対し、予算の範囲内において仙台空港グローバル・ゲートウェイ機能強化事業補助金を交付するものとし、その交付等に関しては、補助金等交付規則（昭和51年宮城県規則第36号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(定義)

第2 この要綱において、「グランドハンドリング事業者」とは、仙台空港で次の各号に掲げる業務（以下「地上業務」という。）を行う事業者をいう。

- (1) ランプハンドリング業務
- (2) 旅客ハンドリング業務
- (3) 航空保安検査業務
- (4) 給油業務
- (5) その他知事が必要と認める業務

(交付対象等)

第3 補助金の交付対象となる事業者（以下「補助事業者」という。）は、グランドハンドリング事業者のうち直接航空会社と地上業務の受委託に関する契約を締結する事業者（以下「一次受託者」という。）とする。ただし、一次受託者が第三者に業務として委託し、地上業務を遂行している場合は、当該委託先の事業者（以下「二次受託者」という。）を補助事業者とすることができる。

2 補助金の交付対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、補助事業者が、本邦航空会社又は海外の航空会社から国際路線に係る地上業務を受託し、仙台空港以外の空港等（以下「他空港等」という。）から出張等により当該業務に従事する者（以下「応援者」という。）を受け入れ、地上業務を遂行する事業とする。

3 補助金の交付対象となる経費及び補助率又は補助額は、別表のとおりとする。

(交付の申請)

第4 規則第3条第1項の規定による補助金交付申請書の様式は別記様式第1号によるものとし、その提出期限は別に定める。

2 補助金の交付を申請しようとする補助事業者は、前項の申請に当たり、当該補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下「消費税等仕入控除税額」という。）を減額して交付申請しなければならない。ただし、申請時において当該消費税等仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

3 次の各号のいずれかに該当する補助事業者は、交付申請をすることができない。

- (1) 県税を滞納している者
- (2) 宮城県暴力団排除条例（平成22年宮城県条例第67号）に規定する暴力団又は暴力団員等

（交付申請書の添付書類）

第5 規則第3条第2項の規定により補助金交付申請書に添付しなければならない書類は、次のとおりとする。

- (1) 事業計画書（別記様式第1号別紙1の1及び別紙1の2）
- (2) 事業費内訳書（別記様式第1号別紙2）
- (3) 暴力団排除に関する誓約書（役員名簿を含む。）（別記様式第1号別紙3）
- (4) 納税証明書（全ての県税）
- (5) 地上業務の受委託に関して航空会社と一次受託者又は一次受託者と二次受託者との間で合意がなされたことを証する書類
- (6) その他知事が必要と認める書類

（交付の決定前の補助事業着手）

第6 補助事業の着手は、原則、補助金の交付の決定に基づき行うものとする。ただし、やむを得ない事由により、交付の決定前に補助事業に着手する必要がある場合には、あらかじめ知事の適正な指導を受けた上で、その理由を明記した交付決定前着手届（別記様式第2号）を提出しなければならない。

（交付の条件）

第7 規則第5条の規定により付する条件は、次のとおりとする。

- (1) 補助事業の内容又は補助事業に要する経費の配分の変更をする場合においては、別記様式第3号により知事の承認を受けること。ただし、次に掲げる軽微な変更にあつてはこの限りでない。
 - ア 補助対象経費の30%以内の減額
 - イ 補助事業の実施期間の30日以内の短縮
- (2) 補助事業を中止し、又は廃止する場合においては、別記様式第4号により知事の承認を受けること。
- (3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに知事に報告してその指示を受けること。

（交付の決定の取消し等）

第8 補助金の交付の決定があつた後、航空会社と一次受託者又は一次受託者と二次受託者の間で合意の解消又は変更があつた場合は、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消し、又はその決定の内容若しくはこれに付した条件を変更することがある。

（状況報告）

第9 規則第10条の規定による報告は、別記様式第5号によるものとする。また、知事が必要と認めるときは、補助事業の遂行状況について現地調査等により確認することがある。

(実績報告)

第10 規則第12条第1項の規定による補助事業実績報告の様式は、別記様式第6号によるものとする。

2 規則第12条第1項の規定により補助事業実績報告書に添付しなければならない書類は、次のとおりとする。

- (1) 事業報告書（別記様式第6号別紙1の1及び別紙1の2）
- (2) 事費内訳書（別記様式第6号別紙2の1から別紙2の3まで）
- (3) 補助事業に要した経費の支払を証する書類
- (4) 応援者が仙台空港の地上業務に従事したことを証する書類
- (5) その他知事が必要と認める書類

(補助金の交付方法)

第11 補助金は、規則第13条に規定する補助金の額の確定後に交付するものとする。

(書類の提出)

第12 この要綱により知事に提出する書類の部数はそれぞれ1部とする。

(その他)

第13 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付等に関して必要な事項は、別に定める。

附 則

- 1 この要綱は、令和8年4月1日から施行し、令和8年度予算に係る補助金に適用する。
- 2 この要綱は、次年度以降の各年度において、当該補助金に係る予算が成立した場合に、当該補助金にも適用するものとする。

別表（第3関連）

補助対象経費	<p>補助事業者が補助事業を実施するに当たり負担する以下の経費とする。</p> <p>(1) 他空港等からの応援者に係る現地滞在費（宿泊料、家賃等）、移動費、その他応援者の受入に必要と認められる経費</p> <p>(2) 二次受託者が地上業務を遂行する場合は、二次受託者における他空港等からの応援者に係る現地滞在費（宿泊料、家賃等）、移動費、その他応援者の受入に必要と認められる経費</p>
補助率	補助対象経費の2分の1以内とする。
補助上限等	<p>1 現地滞在費に係る補助額の上限は、応援者1人につき以下のとおりとする。</p> <p>(1) 宿泊施設に滞在する場合 1回の応援につき150千円</p> <p>(2) 補助対象者が借り上げる住居等に滞在する場合 1ヶ月につき50千円</p> <p>2 移動費に係る補助の上限は、応援者1人につき、派遣元との間の1往復分の費用とする。</p>
備考	<p>1 この要綱の施行日以降に、仙台空港において、運航が開始される路線、増便又は使用機材が大型化される路線に係る補助事業に要する経費を対象とする。</p> <p>2 補助事業の開始日が属する年度の3月31日までに補助事業者が負担する経費を対象とする。</p>

年度仙台空港グローバル・ゲートウェイ機能強化事業補助金
交付申請書

年 月 日

宮城県知事 殿

(申請者)
住 所
名 称
代表者名

下記のとおり事業を実施したいので、補助金等交付規則第3条の規定により、仙台空港グローバル・ゲートウェイ機能強化事業補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

- 1 実施事業 別添事業計画書（別紙1の1及び別紙1の2）のとおり
- 2 交付申請額 金 円
- 3 添付書類
 - (1) 事業計画書（別紙1の1及び別紙1の2）
 - (2) 事業費内訳書（別紙2）
 - (3) 暴力団排除に関する誓約書（役員名簿を含む。）（別紙3）
 - (4) 納税証明書（全ての県税）
 - (5) 地上業務の受委託に関して航空会社と一次受託者又は一次受託者と二次受託者の合意がなされたことを証する書類
 - (6) その他知事が必要と認める書類

【担当者連絡先】

住 所
電話番号・メールアドレス
所属・役職・氏名

事業計画書

事業主体	住所 名称 代表者																								
対象路線の概要 (地上業務を受託する路線の概要を記載すること)	就航 ・ 増便 ・ 機材大型化																								
	(1) 路線 仙台 (SDJ) - () 線 (2) 就航 (予定) 日 年 月 日 (3) 航空会社 (4) 使用機材 (席) (5) 運航頻度 1 週当たり 便 (曜日:)																								
航空会社と合意のあった日	年 月 日 (一次受託者:)																								
事業の必要性 (現況及び必要性を具体的に記載すること)																									
事業の期間	年 月 日 から 年 月 日まで																								
応援者の派遣が必要な地上業務及び計画人数等	【地上業務及び計画人数】 (詳細は別紙1の2のとおり)																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地上業務種別</th> <th>直営・委託の別</th> <th>計画人数※1</th> <th>派遣元※2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ランプ・ハンドリング</td> <td>直営 ・ 委託</td> <td>人/月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旅客ハンドリング</td> <td>直営 ・ 委託</td> <td>人/月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保安検査</td> <td>直営 ・ 委託</td> <td>人/月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給油</td> <td>直営 ・ 委託</td> <td>人/月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>直営 ・ 委託</td> <td>人/月</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	地上業務種別	直営・委託の別	計画人数※1	派遣元※2	ランプ・ハンドリング	直営 ・ 委託	人/月		旅客ハンドリング	直営 ・ 委託	人/月		保安検査	直営 ・ 委託	人/月		給油	直営 ・ 委託	人/月		その他	直営 ・ 委託	人/月	
	地上業務種別	直営・委託の別	計画人数※1	派遣元※2																					
	ランプ・ハンドリング	直営 ・ 委託	人/月																						
	旅客ハンドリング	直営 ・ 委託	人/月																						
	保安検査	直営 ・ 委託	人/月																						
	給油	直営 ・ 委託	人/月																						
その他	直営 ・ 委託	人/月																							
【地上業務の委託先事業者】 ※3																									
地上業務種別※4																									
委託先事業者名称																									
委託先事業者所在地																									
その他特記事項																									

※1 計画人数については、事業期間における月平均の応援者の人数を記載すること。
 ※2 派遣元については、応援者の派遣元（他空港等の事業所やグループ会社等）を記載すること。
 複数ある場合は、主な派遣元を記載すること。
 ※3 委託先事業者が複数ある場合は、適宜記載欄を追加すること。
 ※4 地上業務種別は、ランプハンドリング、旅客ハンドリング、保安検査、給油、その他のいずれかを記載すること。

事業計画書
(計画人数内訳)

1 応援者計画人数（月別）

人数 月	応援者計画人数（人）※1					合計
	ランプハントリング	旅客ハントリング	保安検査	給油	その他	
4月						
5月						
6月						
7月						
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
月平均※2						

※1 月別の応援者の計画人数を記載すること。

※2 補助事業期間の月平均を算出の上、記載すること。月の途中から補助事業を開始（終了）した場合は、開始（終了）の月は1ヶ月とみなす。

2 応援者計画人数（派遣元別）

地上業務種別 ※3	受入先	派遣元	派遣元所在地	応援者計画人数 （人）※4	摘要

※3 地上業務種別は、ランプハントリング、旅客ハントリング、保安検査、給油、その他のいずれかを記載すること。

※4 補助事業期間中に同一の派遣元から受け入れる応援者の人数計画（延べ人数）を記載すること。

事業費内訳書

内容	積算※1	事業費(円)	摘要
事業費(a)～(c)			
現地滞在費(a)			
移動費(b)			
その他経費(c)			
補助対象経費(A)※2			
補助金申請額(B)※3			

※1 積算の根拠となる資料(見積書、料金表、カタログ、予約票など)を添付すること。

※2 事業費から消費税等仕入控除税額を減額すること。ただし、申請時に消費税等仕入控除税額が明らかでない場合はこの限りではない。

※3 $(B) \leq (A) \times 1/2$ とすること。千円未満切捨て。

誓約書

当社は、下記 1 及び 2 のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。
この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。
また、貴職において必要と判断した場合に、別紙「役員等名簿」により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

- 1 補助事業者として不適当な者
 - (1) 暴力団（暴力団排除条例（平成 22 年宮城県条例第 67 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第 2 条第 4 号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき
 - (2) 事業者（暴力団排除条例第 2 条第 7 号に規定する事業者をいう。以下同じ。）の役員等（個人である場合はその者、法人その他の団体である場合は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）をいう。以下同じ。）が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき
 - (3) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
 - (4) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
 - (5) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
- 2 補助事業者の相手方として不適当な行為をする者
 - (1) 暴力的な要求行為を行う者
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
 - (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
 - (4) 偽計又は威力を用いて補助事業を担当する県職員等の業務を妨害する行為を行う者
 - (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

宮城県知事 殿

年 月 日

住所（又は所在地）

社名及び代表者名

印

※ 添付書類：役員等名簿

別記様式第2号

年度仙台空港グローバル・ゲートウェイ機能強化事業補助金
交付決定前着手届

年 月 日

宮城県知事 殿

(申請者)
住 所
名 称
代表者名

年度仙台空港グローバル・ゲートウェイ機能強化事業補助金に係る事業について、年 月 日に着手したいので、仙台空港グローバル・ゲートウェイ機能強化事業補助金交付要綱第5の規定により届け出ます。

なお、交付決定前に着手する事業に関しては、補助金が交付されないこととなっても異議はありません。

記

- 1 計画内容
別記様式第1号別紙1の1及び別紙1の2のとおり
- 2 交付決定前に着手する理由

【担当者連絡先】

住 所
電話番号・メールアドレス
所属・役職・氏名

年度仙台空港グローバル・ゲートウェイ機能強化事業補助金に係る
補助事業内容（経費）の変更承認申請書

年 月 日

宮城県知事 殿

(申請者)
住 所
名 称
代表者名

年 月 日付け宮城県（ ）指令第 号で仙台空港グローバル・ゲートウェイ機能強化事業補助金の交付決定の通知のありました補助事業の内容（経費）について、下記のとおり変更したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

3 添付資料

- (1) 変更後の事業計画書（別紙1の1及び別紙1の2）
- (2) 変更後の事業費内訳書（別紙2）

【担当者連絡先】

住 所
電話番号・メールアドレス
所属・役職・氏名

事業計画書(第 回変更)

事業主体	住所 名称 代表者																							
対象路線の概要 (地上業務を受託する路線の概要を記載すること)	就航 ・ 増便 ・ 機材大型化																							
	(1) 路線 仙台 (SDJ) - () 線 (2) 就航 (予定) 日 年 月 日 (3) 航空会社 (4) 使用機材 (席) (5) 運航頻度 1 週当たり 便 (曜日:)																							
航空会社と合意のあった日	年 月 日 (一次受託者:)																							
事業の必要性 (現況及び必要性を具体的に記載すること)																								
事業の期間	年 月 日 から 年 月 日まで																							
応援者の派遣が必要な地上業務及び計画人数等	【地上業務及び計画人数】 (詳細は別紙1の2のとおり)																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地上業務種別</th> <th>直営・委託の別</th> <th>計画人数※1</th> <th>派遣元※2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ランプ・ハンドリング</td> <td>直営 ・ 委託</td> <td>人/月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旅客ハンドリング</td> <td>直営 ・ 委託</td> <td>人/月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保安検査</td> <td>直営 ・ 委託</td> <td>人/月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給油</td> <td>直営 ・ 委託</td> <td>人/月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>直営 ・ 委託</td> <td>人/月</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	地上業務種別	直営・委託の別	計画人数※1	派遣元※2	ランプ・ハンドリング	直営 ・ 委託	人/月		旅客ハンドリング	直営 ・ 委託	人/月		保安検査	直営 ・ 委託	人/月		給油	直営 ・ 委託	人/月		その他	直営 ・ 委託	人/月
地上業務種別	直営・委託の別	計画人数※1	派遣元※2																					
ランプ・ハンドリング	直営 ・ 委託	人/月																						
旅客ハンドリング	直営 ・ 委託	人/月																						
保安検査	直営 ・ 委託	人/月																						
給油	直営 ・ 委託	人/月																						
その他	直営 ・ 委託	人/月																						
その他特記事項	【地上業務の委託先事業者】 ※3																							
	地上業務種別※4																							
	委託先事業者名称																							
	委託先事業者所在地																							

- ※1 計画人数については、事業期間における月平均の応援者の人数を記載すること。
- ※2 派遣元については、応援者の派遣元 (他空港等の事業所やグループ会社等) を記載すること。
複数ある場合は、主な派遣元を記載すること。
- ※3 委託先事業者が複数ある場合は、適宜記載欄を追加すること。
- ※4 地上業務種別は、ランプハンドリング、旅客ハンドリング、保安検査、給油、その他のいずれかを記載すること。

事業計画書（第 回変更）
（計画人数内訳）

1 応援者計画人数（月別）

人数 月	応援者計画人数（人）※1					
	ランプハンドリング	旅客ハンドリング	保安検査	給油	その他	合計
4月						
5月						
6月						
7月						
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
月平均※2						

※1 月別の応援者の計画人数を記載すること。

※2 補助事業期間の月平均を算出の上、記載すること。月の途中から補助事業を開始（終了）した場合は、開始（終了）の月は1ヶ月とみなす。

2 応援者計画人数（派遣元別）

地上業務種別 ※3	受入先	派遣元	派遣元所在地	応援者計画人数 （人）※4	摘要

※3 地上業務種別は、ランプハンドリング、旅客ハンドリング、保安検査、給油、その他のいずれかを記載すること。

※4 補助事業期間中に同一の派遣元から受け入れる応援者の人数計画（延べ人数）を記載すること。

事業費内訳書(第 回変更)

内容	積算	事業費 (円)	摘要
事業費 (a) ~ (c)			
現地滞在費 (a)			
移動費 (b)			
その他経費 (c)			
補助対象経費 (A) ※2			
(変更後) 補助金申請額 (B) ※3			

※1 積算の根拠となる資料(見積書、料金表、カタログ、予約票など)を添付すること。

※2 事業費から消費税等仕入控除税額を減額すること。ただし、申請時に消費税等仕入控除税額が明らかでない場合はこの限りではない。

※3 $(B) \leq (A) \times 1/2$ とすること。千円未満切捨て。

① 既交付決定額	円)
② (変更後) 交付申請額	円	
③ 増減額 (②-①)	円	

別記様式第4号

年度仙台空港グローバル・ゲートウェイ機能強化事業補助金に係る
補助事業の中止（廃止）承認申請書

年 月 日

宮城県知事 殿

(申請者)

住 所

名 称

代表者名

年 月 日付け宮城県（ ）指令第 号で仙台空港グローバル・ゲートウェイ機能強化事業補助金の交付決定の通知のありました補助事業について、下記の理由により中止（廃止）したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

1 理 由

2 中止の期間（廃止の時期）

【担当者連絡先】

住 所

電話番号・メールアドレス

所属・役職・氏名

年度仙台空港グローバル・ゲートウェイ機能強化事業補助金
遂行状況報告書

年 月 日

宮城県知事 殿

(申請者)
住 所
名 称
代表者名

年 月 日付け宮城県()指令第 号で仙台空港グローバル・ゲートウェイ機能強化事業補助金の交付決定の通知のありました補助事業について、下記のとおり補助金等交付規則第10条の規定により報告します。

記

1 進捗状況

計画事業費	出来高事業費	進捗度	残高事業費	備 考
円	円	%	円	

2 添付書類

- (1) 遂行状況報告書(別紙1の1及び別紙1の2)
- (2) 事業費明細書(別紙2の1から別紙2の3まで)
- (3) 補助事業に要した経費の支払を証する書類
- (4) 応援者が仙台空港の地上業務に従事したことを証する書類
- (5) その他知事が必要と認める書類

【担当者連絡先】

住 所
電話番号・メールアドレス
所属・役職・氏名

遂行状況報告書

（ 年 月 日現在）

事業主体	住所 名称 代表者																								
対象路線の概要 (地上業務を受託する路線の概要を記載すること)	就航 ・ 増便 ・ 機材大型化																								
	(1)路線 仙台 (SDJ) - () 線																								
	(2)就航日 年 月 日																								
	(3)航空会社																								
	(4)使用機材 (席)																								
航空会社と合意のあった日	年 月 日 (一次受託者:)																								
事業の期間	年 月 日 から 年 月 日まで																								
応援者の派遣が必要な地上業務及び実績人数等	【地上業務及び実績人数】 （詳細は別紙1の2のとおり）																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地上業務種別</th> <th>直営・委託の別</th> <th>実績人数※1</th> <th>派遣元※2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ランプ・ハンドリング</td> <td>直営 ・ 委託</td> <td>人/月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旅客ハンドリング</td> <td>直営 ・ 委託</td> <td>人/月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保安検査</td> <td>直営 ・ 委託</td> <td>人/月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給油</td> <td>直営 ・ 委託</td> <td>人/月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>直営 ・ 委託</td> <td>人/月</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	地上業務種別	直営・委託の別	実績人数※1	派遣元※2	ランプ・ハンドリング	直営 ・ 委託	人/月		旅客ハンドリング	直営 ・ 委託	人/月		保安検査	直営 ・ 委託	人/月		給油	直営 ・ 委託	人/月		その他	直営 ・ 委託	人/月	
	地上業務種別	直営・委託の別	実績人数※1	派遣元※2																					
	ランプ・ハンドリング	直営 ・ 委託	人/月																						
	旅客ハンドリング	直営 ・ 委託	人/月																						
	保安検査	直営 ・ 委託	人/月																						
	給油	直営 ・ 委託	人/月																						
	その他	直営 ・ 委託	人/月																						
【地上業務の委託先事業者】 ※3																									
<table border="1"> <tr> <td>地上業務種別※4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>委託先事業者名称</td> <td></td> </tr> <tr> <td>委託先事業者所在地</td> <td></td> </tr> </table>	地上業務種別※4		委託先事業者名称		委託先事業者所在地																				
地上業務種別※4																									
委託先事業者名称																									
委託先事業者所在地																									
その他特記事項																									

※1 実績人数については、補助事業の開始から遂行状況報告時点までにおける月平均の応援者の実績人数を記載すること。

※2 派遣元については、応援者の派遣元（他空港等の事業所やグループ会社等）を記載すること。複数ある場合は、主な派遣元を記載すること。

※3 委託先事業者が複数ある場合は、適宜記載欄を追加すること。

※4 地上業務種別は、ランプハンドリング、旅客ハンドリング、保安検査、給油、その他のいずれかを記載すること。

事業実施報告書
(実績人数内訳)

1 応援者実績人数（月別）

人数 月	応援者実績人数（人）※1					
	ランプハンドリング	旅客ハンドリング	保安検査	給油	その他	合計
4月						
5月						
6月						
7月						
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
月平均※2						

※1 月別の応援者の実績人数を記載すること。

※2 補助事業期間の月平均を算出の上、記載すること。月の途中から補助事業を開始（終了）した場合は、開始（終了）の月は一月とみなす。

2 応援者実績人数（派遣元別）

地上業務種別 ※3	受入先	派遣元	派遣元所在地	応援者実績人数 （人）※4	摘要

※3 地上業務種別は、ランプハンドリング、旅客ハンドリング、保安検査、給油、その他のいずれかを記載すること。

※4 補助事業期間中に同一の派遣元から受け入れる応援者の実績（延べ人数）を記載すること。

年度仙台空港グローバル・ゲートウェイ機能強化事業補助金に係る
補助事業実績報告書

年 月 日

宮城県知事 殿

(申請者)
住 所
名 称
代表者名

年 月 日付け宮城県()指令第 号で仙台空港グローバル・ゲートウェイ機能強化事業補助金の交付決定の通知のありました補助事業について、下記のとおり完了しましたので、補助金等交付規則第12条の規定により関係書類を添えて報告します。

記

- 1 補助事業の内容等 別添事業実施報告書(別紙1の1、別紙1の2)のとおり
- 2 補助事業完了年月日 年 月 日
- 3 補助事業に要した経費及び補助金実績額等

(1) 補助事業に要した経費	円
(2) (1)のうち補助事業対象経費	円
(3) 補助金実績額	円
(4) 既受領額	円
- 4 添付書類
 - (1) 事業実施報告書(別紙1の1及び別紙1の2)
 - (2) 事業費明細書(別紙2の1から別紙2の3まで)
 - (3) 補助事業に要した経費の支払を証する書類
 - (4) 応援者が仙台空港の地上業務に従事したことを証する書類
 - (5) その他知事が必要と認める書類

【担当者連絡先】

住 所
電話番号・メールアドレス
所属・役職・氏名

事業実施報告書

事業主体	住所 名称 代表者																							
対象路線の概要 (地上業務を受託する路線の概要を記載すること)	新規就航 ・ 増便 ・ 機材大型化 ・ 再開																							
	(1)路線 仙台 (SDJ) - () 線 (2)就航日 年 月 日 (3)航空会社 (4)使用機材 (席) (5)運航頻度 1週当たり 便 (曜日:)																							
航空会社と合意のあった日	年 月 日 (一次受託者:)																							
事業の期間	年 月 日 から 年 月 日まで																							
応援者の派遣が必要な地上業務及び実績人数等	【地上業務及び実績人数】(詳細は別紙1の2のとおり)																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地上業務種別</th> <th>直営・委託の別</th> <th>実績人数※1</th> <th>派遣元※2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ランプ・ハンドリング</td> <td>直営 ・ 委託</td> <td>人/月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旅客ハンドリング</td> <td>直営 ・ 委託</td> <td>人/月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保安検査</td> <td>直営 ・ 委託</td> <td>人/月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給油</td> <td>直営 ・ 委託</td> <td>人/月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	地上業務種別	直営・委託の別	実績人数※1	派遣元※2	ランプ・ハンドリング	直営 ・ 委託	人/月		旅客ハンドリング	直営 ・ 委託	人/月		保安検査	直営 ・ 委託	人/月		給油	直営 ・ 委託	人/月		その他		
地上業務種別	直営・委託の別	実績人数※1	派遣元※2																					
ランプ・ハンドリング	直営 ・ 委託	人/月																						
旅客ハンドリング	直営 ・ 委託	人/月																						
保安検査	直営 ・ 委託	人/月																						
給油	直営 ・ 委託	人/月																						
その他																								
その他特記事項	【地上業務の委託先事業者】※3																							
	地上業務種別※4																							
	委託先事業者名称																							
	委託先事業者所在地																							

※1 実績人数については、事業期間における月平均の応援者の実績人数を記載すること。

※2 派遣元については、応援者の派遣元（他空港等の事業所やグループ会社等）を記載すること。
複数ある場合は、主な派遣元を記載すること。

※3 委託先事業者が複数ある場合は、適宜記載欄を追加すること。

※4 地上業務種別は、ランプ・ハンドリング、旅客ハンドリング、保安検査、給油、その他のいずれかを記載すること。

事業実施報告書
(実績人数内訳)

1 応援者実績人数（月別）

人数 月	応援者実績人数（人）※1					
	ランプハンドリング	旅客ハンドリング	保安検査	給油	その他	合計
4月						
5月						
6月						
7月						
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
月平均※2						

※1 月別の応援者の実績人数を記載すること。

※2 補助事業期間の月平均を算出の上、記載すること。月の途中から補助事業を開始（終了）した場合は、開始（終了）の月は一月とみなす。

2 応援者実績人数（派遣元別）

地上業務種別 ※3	受入先	派遣元	派遣元所在地	応援者実績人数 （人）※4	摘要

※3 地上業務種別は、ランプハンドリング、旅客ハンドリング、保安検査、給油、その他のいずれかを記載すること。

※4 補助事業期間中に同一の派遣元から受け入れる応援者の実績（延べ人数）を記載すること。

別紙2の1 (別記様式第5号及び第6号)

事業費明細表
(総括)

地上業務種別※1:

単位:円

No	応援者氏名	派遣期間 年 月 日から 年 月 日まで	現地滞在費			移動費			その他経費※4			事業費合計 (a) ~ (c)	補助対象経費 (a') ~ (c')
			滞在場所	負担額 (a) ※2	補助対象経費 (a') ※2	経路	負担額 (b) ※3	補助対象経費 (b') ※3	負担額 (c)	補助対象経費 (c')			
1			宿泊施設	別紙2の2のとおり			往路	別紙2の3のとおり					
			住居等	別紙2の2のとおり			復路	別紙2の3のとおり					
2			宿泊施設	別紙2の2のとおり			往路	別紙2の3のとおり					
			住居等	別紙2の2のとおり			復路	別紙2の3のとおり					
3			宿泊施設	別紙2の2のとおり			往路	別紙2の3のとおり					
			住居等	別紙2の2のとおり			復路	別紙2の3のとおり					
4			宿泊施設	別紙2の2のとおり			往路	別紙2の3のとおり					
			住居等	別紙2の2のとおり			復路	別紙2の3のとおり					
5			宿泊施設	別紙2の2のとおり			往路	別紙2の3のとおり					
			住居等	別紙2の2のとおり			復路	別紙2の3のとおり					
合 計													
補助金実績額 (補助対象経費 (A) の合計の1/2)													

※1 地上業務種別 (ランプハンドリング、旅客ハンドリング、保安検査、給油。その他) ごとに作成すること。

(千円未満切捨て)

※2 別紙2の2から移記すること。

※3 別紙2の3から移記すること。

※4 その他経費の内容を記載すること。また、その他経費の支払いを証する書類 (領収書、支払伝票、通帳等の写し) を添付すること。

別紙2の2 (別記様式第5号及び第6号)

事業費明細表
(現地滞在費内訳)

地上業務種別※1:

単位:円

No	応援者氏名	宿泊施設							借り上げ住居等						
		宿泊施設名称	住所	滞在期間		負担額 ※2	補助対象経費 ※3※4	摘要	住居等名称	住所	滞在期間		負担額 ※5	補助対象経費 ※4	摘要
				イン	アウト						入居日	退去日			
1															
2															
3															
4															
5															
合計															

※1 地上業務種別(ランプハンドリング、旅客ハンドリング、保安検査、給油、その他)ごとに作成すること。

※2 宿泊料として負担した経費の支出を証する書類(領収書、支払伝票、通帳等の写し)を添付すること。

※3 負担額に宿泊税条例(宮城県条例第60号)に規定する宿泊税が含まれている場合は、宿泊税分の金額(300円/泊)を控除すること。

なお、同条例附則第4条が適用される宿泊施設(仙台市の区域内に所在する宿泊施設)に滞在している場合は、同条に規定する金額(100円/泊)を控除すること。

※4 負担額から消費税等仕入控除税額を控除すること。

※5 月の途中で応援者が入れ替わり、同一の住居等に滞在した場合は、当該月分の負担額は先に入居していた応援者に計上すること。

なお、借り上げ住居等の家賃等の支払いを証する書類(賃貸借契約書、領収書等の写し)を添付すること。

別紙2の3 (別記様式第5号及び第6号)

事業費明細表
(移動費内訳)

地上業務種別※1:

単位:円

No	応援者	往 路					復 路					
		移動手段※2	経路		負担額※3	補助対象経費※4	摘要	移動手段※2	経路		負担額※3	補助対象経費※4
1	氏名		～					～				
			～					～				
	派遣元		～					～				
			～					～				
	合 計							合 計				
2	氏名		～					～				
			～					～				
	派遣元		～					～				
			～					～				
	合 計							合 計				
3	氏名		～					～				
			～					～				
	派遣元		～					～				
			～					～				
	合 計							合 計				
4	氏名		～					～				
			～					～				
	派遣元		～					～				
			～					～				
	合 計							合 計				
5	氏名		～					～				
			～					～				
	派遣元		～					～				
			～					～				
	合 計							合 計				

※1 地上業務種別(ランプハンドリング、旅客ハンドリング、保安検査、給油、その他)ごとに作成すること。

※2 航空機、鉄道などの移動手段を記載すること。

※3 移動費用として負担した経費の支出を証する書類(領収書、支払伝票、通帳等の写し)を添付すること。

※4 負担額から消費税等仕入控除税額を控除すること。